

事務事業名		介護予防ケアマネジメント事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	地域支援事業係	担当課長名	片柳利幸	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	20203	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	4	2	1	介護予防ケアマネジメント事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H18年度～28年度		根拠法令等	介護保険法				
						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
						任意的事業・義務的事業		義務的事業		
						実施方法		直営		
					事業分類		相談事業			
					リーディングプロジェクト		該当なし			
					市長マニフェスト		2-9			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)						
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)				
二次予防事業対象者が今後、どのような生活をしたかという具体的な日常生活上の目標を明確にして、目標を対象者、家族、事業実施担当者が共有すると共に、対象者自身の意欲を引き出し、自主的に取り組みを行えるよう支援する。 ①課題分析(アセスメント)→②目標の設定→③介護予防ケアプランの作成→④モニタリングの実施→⑤評価 介護予防ケアプランでは、対象者自身による取り組み、家族や地域住民等による支援等を積極的に位置づけるとともに、ボランティアや地域活動組織の育成・支援等を実施する一次予防事業と十分に連携し、地域における社会資源の活用に努める。 事業は、介護二次予防事業の廃止に伴い終了する。		・市内の4箇所の地域包括支援センターに対し、運営業務を委託し、各センターでは地域の高齢者に対し、基本チェックリストを実施し、二次予防事業対象者の把握と介護予防ケアマネジメントを実施した。				
		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
		介護予防ケアプラン作成	件	174	194	180
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)						
① 要支援1・2の介護認定者 ② 二次予防事業対象者		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
		要支援認定者数(各年10月末現在)	人	1,581	1,666	1,748
		二次予防事業対象者	人	2,730	238	500
目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						
① 要支援1・2の介護認定者の心身の状態の改善と悪化を防ぐ。 ② 二次予防事業対象者は、将来、要支援・要介護状態にならないようにする。		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)
		要介護認定者数(各年10月末現在)	人	4,195	4,312	4,533
		要支援認定者数(各年10月末現在)	人	1,581	1,666	1,748
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)						
要介護状態にならないようにする。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)
		一次予防事業対象者の介護予防事業参加者数	人	4,902	5,105	5,900

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円	11,795	11,689	12,860			
	県支出金	千円	5,897	5,844	6,430			
	地方債	千円						
	その他一般会計	千円	5,897	5,845	6,430			
	その他	千円						
	一般財源	千円	6,271	6,215	7,255			
	事業費計(A)	千円	29,860	29,593	32,975	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	45	報償金	60	報償金	160
			消耗品費	3	普通旅費	7	普通旅費	9
			通信運搬費	408	消耗品費	49	消耗品費	21
			業務委託料	27,254	通信運搬費	420	通信運搬費	420
			保守委託料	621	業務委託料	26,899	業務委託料	29,993
機械借上料			1,520	保守委託料	638	保守委託料	858	
普通旅費			9	機械借上料	1,520	機械借上料	1,514	
人件費	人	4	4	4				
のべ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500				
人件費計(B)	千円	5,837	5,912	5,912	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	35,697	35,505	38,887	0	0		

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	地域支援事業係
-------	----------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年4月に介護保険法が改正され、介護予防重視型システムに転換されたことにより開始された事業である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成18年4月に介護保険法が改正され、高齢者が住み慣れた地域で自分らしくいきいきと暮らしていけるように、総合相談を受ける中核機関として、市の責任において地域包括支援センターを設置している。平成22年度から、より身近な相談機関として充実させるため、2カ所から4カ所に分割増設した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会の一般質問や特別委員会にて、地域支援事業の取り組みや地域包括支援センターについての質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
やり方改善(成果向上の見直し)	多くの高齢者が集まるサロン、老人クラブのなどに地域包括支援センターの保健師等が出向いて、基本チェックリストを行い、介護予防教室の参加を呼び掛けたことにより、参加者が増加した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者が住み慣れた地域で、いきいきと自分らしい生活ができるように支援することは、市の政策体系に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険法に基づき、市が保険者として実施するものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	介護保険法に基づき実施するものであり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	平成26年度は、二次予防事業の介護予防教室に参加する方が176人であった。平成25年度の141人と比較すると増加した。新年度は、対象者に対する周知方法を工夫するなどして、更に参加者を増加させたい。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	包括的支援事業の事業・人件費は効果的に執行しているので削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	包括的支援事業は、公費の外に、介護保険料(相談の対象者は被保険者である)を充当しており、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	平成27年4月の介護保険法の改正により、介護予防・日常生活支援総合事業導入後は、介護二次予防事業は廃止されることとなった。そのため、同時に、介護予防ケアマネジメント事業は終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
やり方改善(成果向上の見直し)(有効性④の結果) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 基本チェックリストの実施と、教室参加の勧奨を一緒に行うなど、能率的かつ実績があげられるように方法を工夫していきたい。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×	
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		○																				
維持			×																			
低下		×	×																			